



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL https://i-qps.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 COO (氏名) 市来 敏光 (MAIL) ir@i-qps.com
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の業績 (2023年6月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	469	-	△81	-	△162	-	△164	-
2023年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	△8.00	-
2023年5月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2023年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の数値及び2024年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	6,243	5,026	80.5
2023年5月期	5,832	5,199	89.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 5,026百万円 2023年5月期 5,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,447	388.8	△470	-	△709	-	△713	-	△25.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 1株当たり当期純損失については、公募増資株式数 (8,918,600株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (1,337,700株) による普通株式の増加数を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	26,081,500株	2023年5月期	80,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	20,548,363株	2023年5月期2Q	80,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの緩やかな回復傾向が続き、インバウンド消費の増加が追い風となっている一方で、世界的な資源価格や原材料価格の高騰などを背景に物価上昇が続いており、為替相場も日米間の金利差拡大を受けて一段と円安に推移しました。

このような状況の中、2023年6月13日に打上げが成功した当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR 6号機「アマテル-Ⅲ」が10月より定常運用を開始し、画像提供を始めております。また、QPS-SAR 5号機の打上げに向けての準備も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上469,859千円、営業損失81,127千円、経常損失162,202千円、四半期純損失は164,425千円となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,207,696千円となり、前事業年度末に比べ1,656,937千円減少しました。これは主に、現金及び預金1,961,361千円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は4,036,200千円となり、前事業年度末に比べ2,068,028千円増加しました。これは主に、5号機以降の製造進捗及び建設仮勘定を人工衛星へ振替えたこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は6,243,897千円となり、前事業年度末に比べ411,091千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は614,404千円となり、前事業年度末に比べ289,113千円増加しました。これは主に、買掛金の増加203,085千円、未払金の増加113,944千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は603,049千円となり、前事業年度末と比べ295,364千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加300,000千円によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は1,217,454千円となり、前事業年度末に比べ584,478千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,026,443千円となり、前事業年度末に比べ173,387千円減少しました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

なお、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が1,492,430千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の89.15%から80.50%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前事業年度末に比べ1,961,361千円減少し、1,563,445千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は113,045千円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加500,763千円、税引前四半期純損失162,202千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2,071,838千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,035,638千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は223,000千円となりました。これは、長期借入金の借入による収入300,000千円があったこと等によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2023年12月6日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,807	1,563,445
売掛金及び契約資産	23,094	523,858
その他	316,732	120,393
流動資産合計	3,864,634	2,207,696
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星(純額)	-	744,235
建設仮勘定	1,861,433	3,159,309
その他(純額)	72,995	66,045
有形固定資産合計	1,934,428	3,969,590
無形固定資産	30,561	60,831
投資その他の資産		
破産更生債権等	765,523	805,560
その他	3,182	5,778
貸倒引当金	△765,523	△805,560
投資その他の資産合計	3,182	5,778
固定資産合計	1,968,171	4,036,200
資産合計	5,832,806	6,243,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,273	211,358
未払金	64,991	178,935
契約負債	188,776	172,694
受注損失引当金	37,381	13,448
その他	25,869	37,968
流動負債合計	325,291	614,404
固定負債		
長期借入金	300,000	600,000
繰延税金負債	7,684	3,049
固定負債合計	307,684	603,049
負債合計	632,976	1,217,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,577,403	5,084,972
利益剰余金	△1,492,430	△164,425
株主資本合計	5,184,972	5,020,547
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,857	5,895
評価・換算差額等合計	14,857	5,895
純資産合計	5,199,830	5,026,443
負債純資産合計	5,832,806	6,243,897

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	469,859
売上原価	285,974
売上総利益	183,885
販売費及び一般管理費	265,013
営業損失(△)	△81,127
営業外収益	
受取利息	20
講演料収入	356
還付加算金	152
為替差益	522
その他	5
営業外収益合計	1,057
営業外費用	
支払利息	2,047
シンジケートローン手数料	75,333
その他	4,750
営業外費用合計	82,131
経常損失(△)	△162,202
税引前四半期純損失(△)	△162,202
法人税、住民税及び事業税	2,223
法人税等合計	2,223
四半期純損失(△)	△164,425

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△162,202
減価償却費	45,638
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,933
受取利息	△20
支払利息	2,047
シンジケートローン手数料	75,333
為替差損益 (△は益)	△522
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△500,763
未払金の増減額 (△は減少)	74,711
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,085
その他	193,023
小計	△109,683
利息の受取額	20
利息の支払額	△2,047
法人税等の支払額	△1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,035,638
無形固定資産の取得による支出	△36,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	300,000
シンジケートローン手数料の支払額	△77,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,961,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,524,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,445

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき資本剰余金を1,492,430千円減少し、利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。なお、当第2四半期会計期間末の資本剰余金は5,084,972千円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても営業損失75,387千円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要するためであります。

しかしながら、前第3四半期会計期間に実施した第三者割当増資による資金調達の結果、当第2四半期会計期間末の現預金残高は1,563,445千円となっており、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。また、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を2023年10月24日付で締結しており、総額5,000,000千円を上限とする借入が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。